演題番号　**介護予防事業における口腔機能向上プログラムの実践と効果**

首都大学東京　都市環境科学研究科※1　埼玉県飯能市介護福祉課※2

○井上　直子※1※2　星井　華子※2　星　旦二※1

【背景】平成 12 年から介護保険制度が始まり、平成 18 年度からは、介護予防を目的とした介護予防事業の一環として「口腔機能向上プログラム」が開始された。その中で、参加勧奨や事業評価をどのように行うべきかについては、試行錯誤を重ねながら実施している。今回、従来の健康教育の進め方の発想から離脱し、「ジャグリング方式」と名付けた健康教育を、首都圏Ａ市で実施した。その具体的な教育方法と効果について客観的指標を踏まえて報告する。

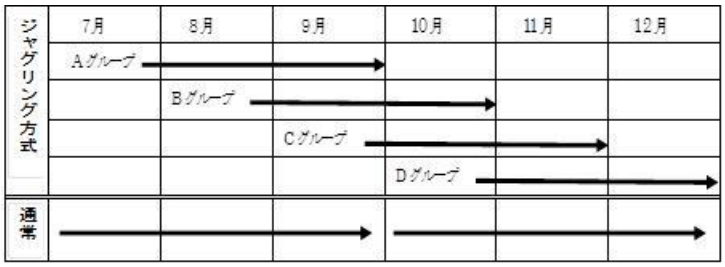
【方法】１．事業方法　1）対象者：65歳以上の一般高齢者　2）実施期間：平成21年7月から12月の6ヶ月間、月1回、3回で1コース　3）募集方法：表1のように、教室は6回実施するが、募集は4回行った。このため、通常は募集の時期は2回で、参加者が全て入れ替わるのに対して毎回新しい参加者が加わっていくことになるため「ジャグリング方式」と名付けた。4）事業の特徴：　この方法では、一度に多くの参加者を募らなくても事業が成り立つ。また、参加者が次回新しい参加者を誘って参加することができるため、口コミによる参加勧奨が可能となるといった特徴がある。5）プログラム内容：時間は2時間で歯科医師、歯科衛生士、保健師が、個別指導と集団指導を行った。個別指導と集団指導である。２．評価方法：教室を修了した39名を対象とし、歯科衛生士による反復嚥下テスト（RSST）および、オーラルディアドコキネシス（パ、タ、カ）を行った。また、教室終了時のアンケートにより、実際の感想や、生活面での変化について調査した。

【結果】1）参加者は、男性：14名　女性：25名　平均年齢：75才（標準偏差4.73）であった。

2）事業効果　①RSST、オーラルディアドコキネシスは、共に教室参加時と教室終了時では、平均値が向上していた。　②アンケート結果：生活面の変化として一番多かったのは「口の中がさっぱりした」の 16 人で全体の 45.7%であった。次に「気持ちが明るくなった」の 9 人（25.7%）であった。

【考察】従来の健康教育の開催方法と異なり、毎回新しい人と出会うことで、長期的な健康教育がマンネリ化することを防ぐことができ、具体的な効果を示すことができた。　介護予防事業には、機能向上だけでなく、この事業のように新しい人との出会いや、日常生活での効果を実感するこが重要である。そして、活動成果について、対照群を含め、活動効果を比較検討し、成果を統計学的にも明確にしていくことが求められる。今後も、住民にとって魅力あるサービスを提供していくためにも、創意工夫を積み重ねたい。

表１事業の流れ



Email: inoue-naoko1@ed.tmu.ac.jp